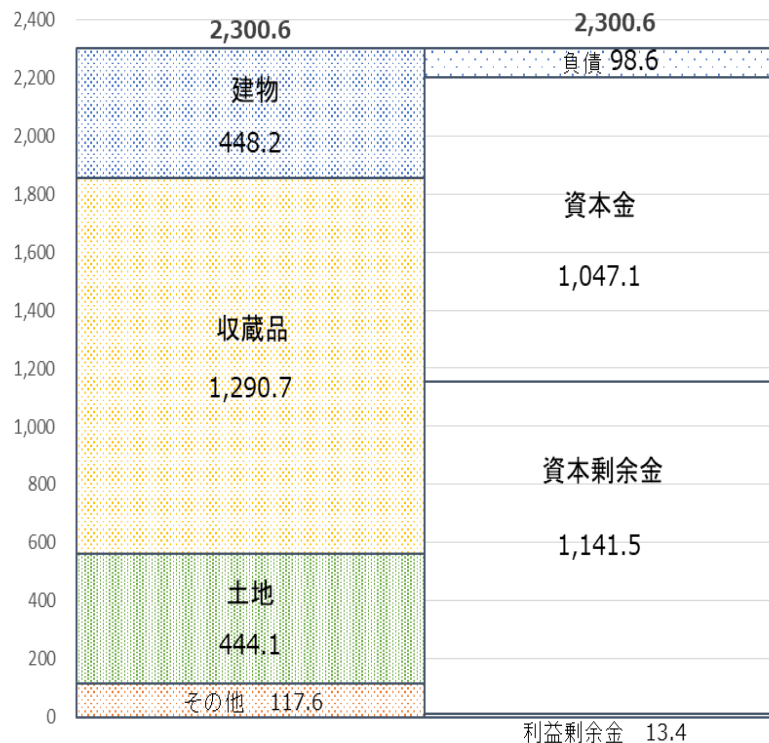


独立行政法人国立文化財機構 令和5年度財務状況の概要

1. 令和5年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表 : 法人の財政状態を明らかにするもの

R4 貸借対照表概要 (単位:億円)



資産
+ 96.5

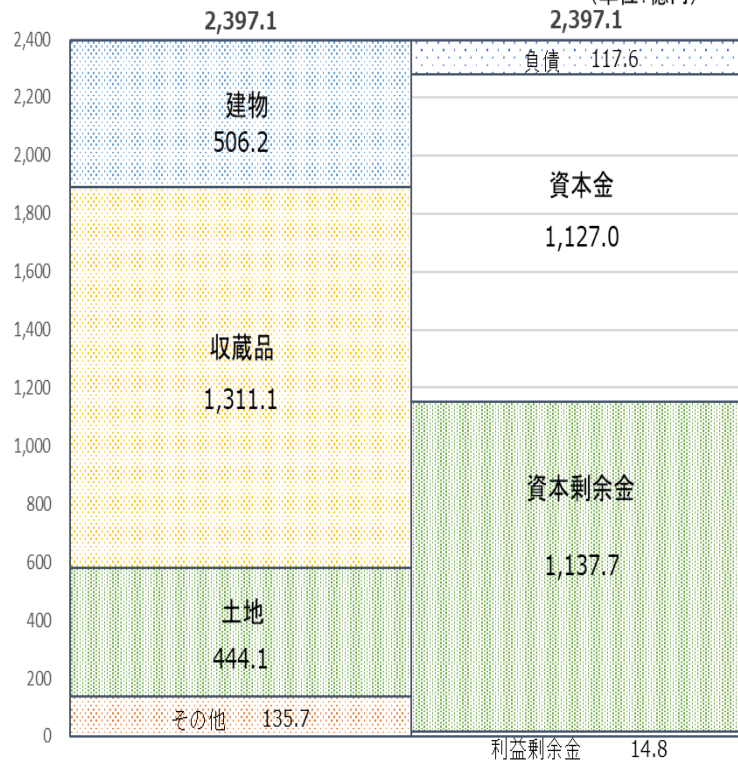
主な増減

建物
+ 58.0

収蔵品
+ 20.4

その他
+ 18.1

R5 貸借対照表概要 (単位:億円)



【主な増減理由】

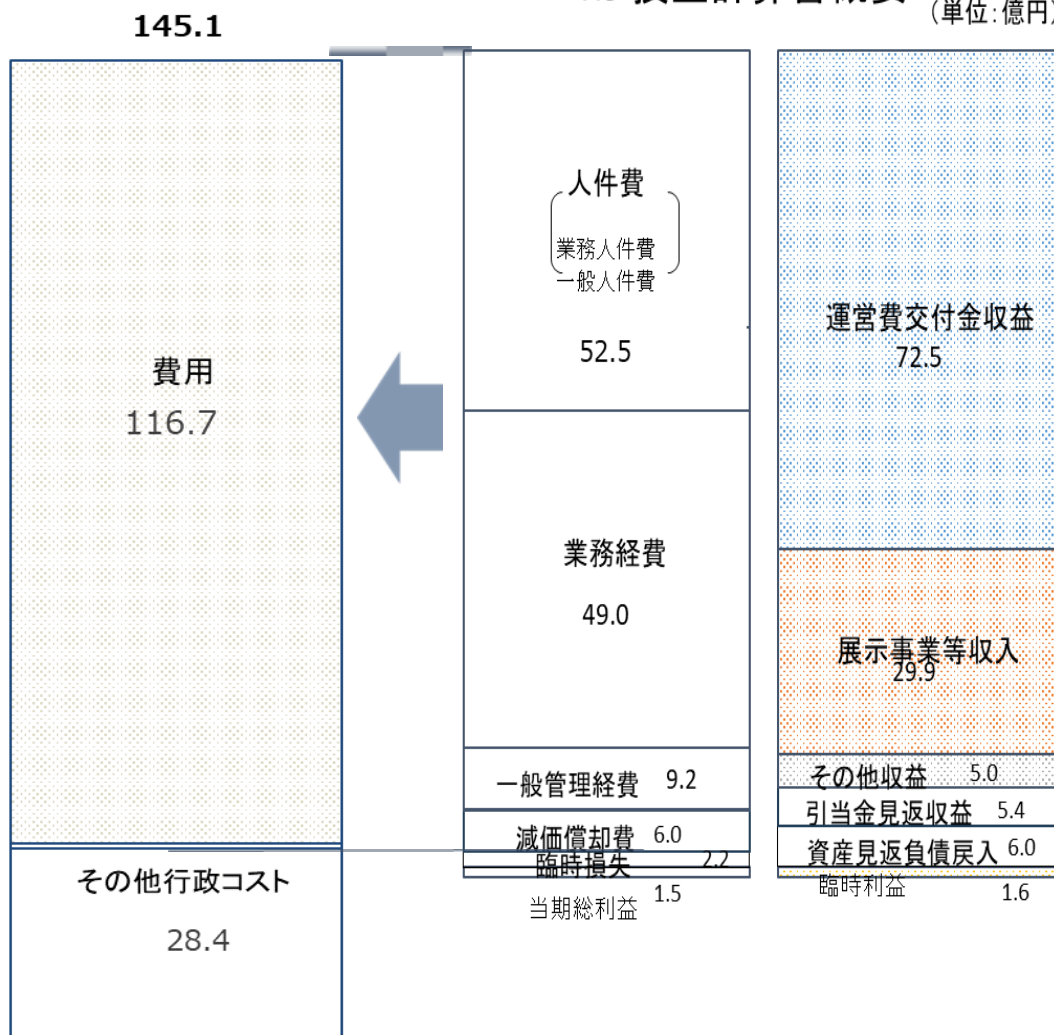
- 建物 +58.0億円 : 増加分84.8億円 (三の丸尚蔵館の国からの承継分79.7億円、東博平成館空調設備2.4億円等) 減価償却費△26.8億円
- 収蔵品 +20.4億円 : 購入9.2億円、寄贈等11.2億円
- その他 +18.1億円 : 現金及び預金+20.8億円 (本部+3.8億円、東博+7.1億円、京博+4.7億円等) 未収金△3.4億円 (本部、△4.9億円、東博+0.5億円等) 構築物△1.0億円 (増加分0.3億円、減価償却費△1.3億円)

(2) 行政コスト計算書 : 運営状況を明らかにするため、フルコスト情報を表示するもの

R5行政コスト計算書概要

R5 損益計算書概要

(単位: 億円)



【概要】

- 法人の業績評価におけるアウトプットとの対比情報として、要したコスト(=インプット)を示す書類。
- 損益計算書の費用に、貸借対照表の資本剰余金に整理された資産の減価償却、減損損失、除売却相当額(=その他行政コスト)を加算し、国民が負担している総費用を算出。

損益計算書上の費用: 116.6億円
 その他行政コスト : 28.4億円
 行政コスト : 145.1億円

[参考]

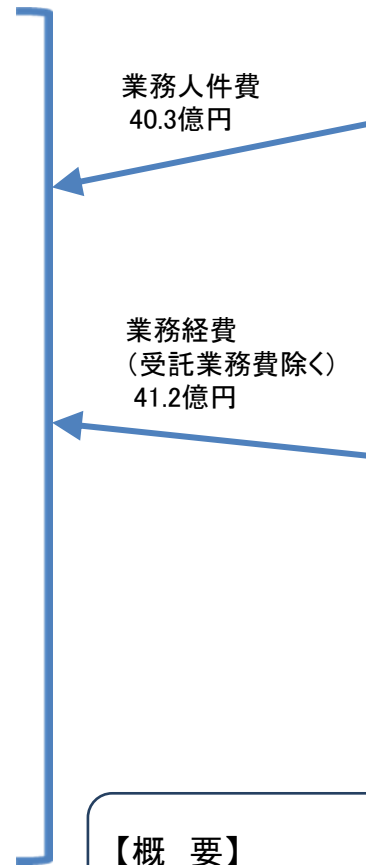
(旧)行政サービス実施コスト
 =国民の負担に帰せられるコスト

R4年度 : 97.8円/人

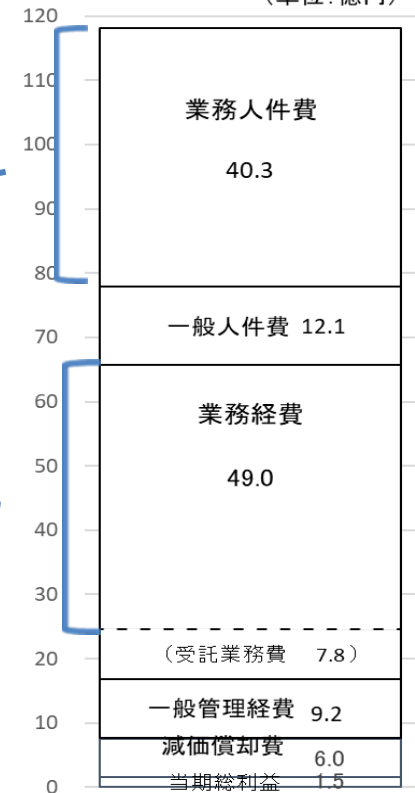
R5年度 : 101.3円/人

事業報告書に記載する行政コストについて

評価項目	評価	行政コスト
全体の評価	B	
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	B	
有形文化財の収集・保管、次代への継承	B	1,014 百万円
展覧事業	A	3,346 百万円
教育・普及活動	B	280 百万円
有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	B	837 百万円
国内外の博物館活動への寄与	B	72 百万円
文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	B	316 百万円
文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	A	
新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	A	1,009 百万円
科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	A	349 百万円
文化遺産保護に関する国際協働	B	165 百万円
文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	B	473 百万円
地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	B	111 百万円
文化財防災に関する取組	A	177 百万円
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	B	
その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	



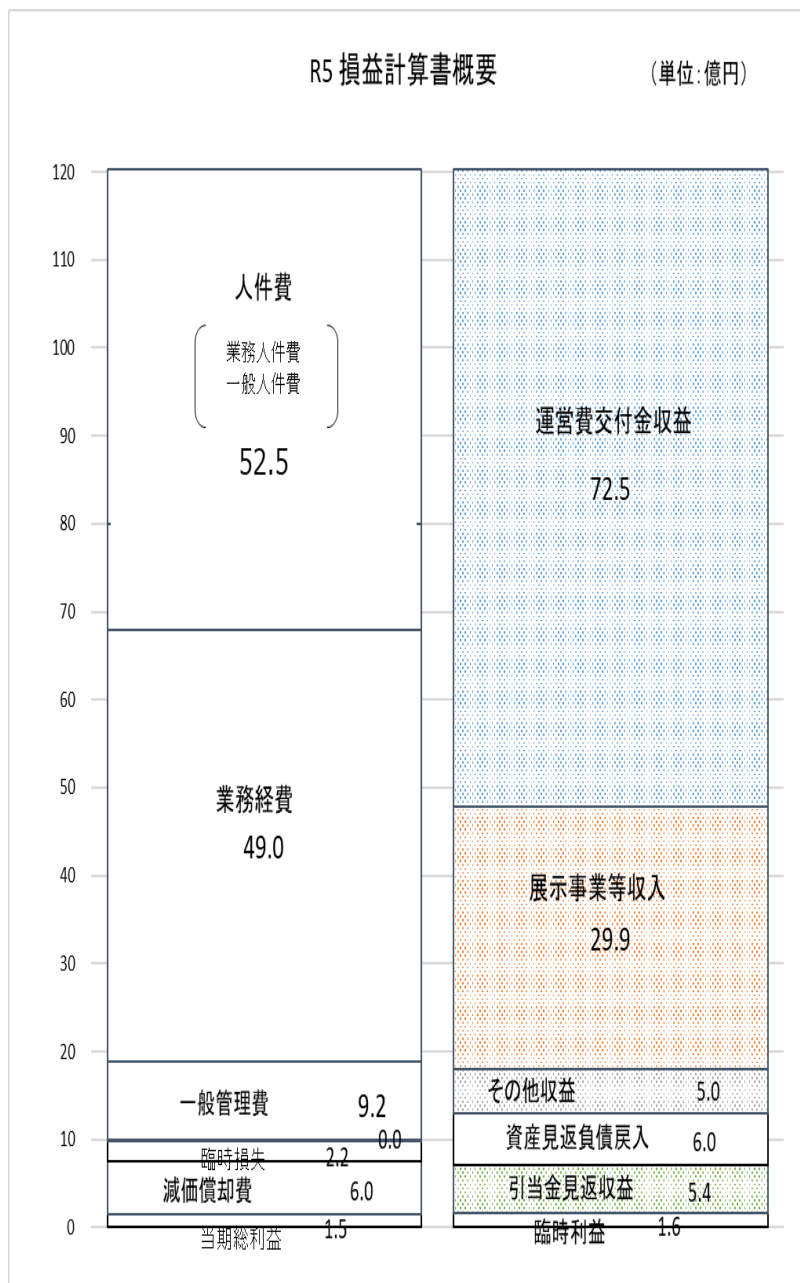
R5 損益計算書(費用)
(単位: 億円)



【概要】

- 中期目標で定める一定の事業のまとめりごとの業務について、その実施に係るコストを開示するもの。
- 損益計算書の業務人件費及び業務経費(受託業務費除く)の計81.5億円について、業務ごとに表示している。(業務人件費は按分による)

(3) 損益計算書：運営状況を明らかにするもの



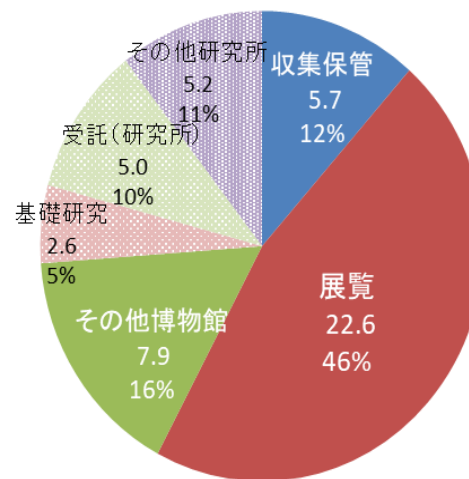
費用と収益の概要

【費用】

- 人件費 52.5億円
 - 常勤職員 41.8億円
 - 有期雇用職員 10.7億円
- 業務経費 49.0億円
 - 国立博物館等 36.2億円
 - 文化財研究所等 12.8億円

【収益】

- 運営費交付金収益 72.5億円
 - 運営費交付金交付額 95.8億円
 - 前年度繰越額 5.3億円
 - うち
 - 収益化額 72.5億円
 - 資産化額 12.3億円
 - 引当金相殺 3.7億円
 - 繰越額 12.6億円
- 展示事業等収入 29.9億円
 - 入場料収入 15.2億円
 - 展示事業等附帯収入 4.5億円
 - 財産利用収入 2.3億円
 - 受託収入 7.9億円
- その他収益 5.0億円
 - 寄附金収益 4.2億円
 - 施設費収益 0.2億円
 - その他補助金収益等 0.6億円
- 引当金見返収益 5.4億円



【当期総利益】 1.5億円

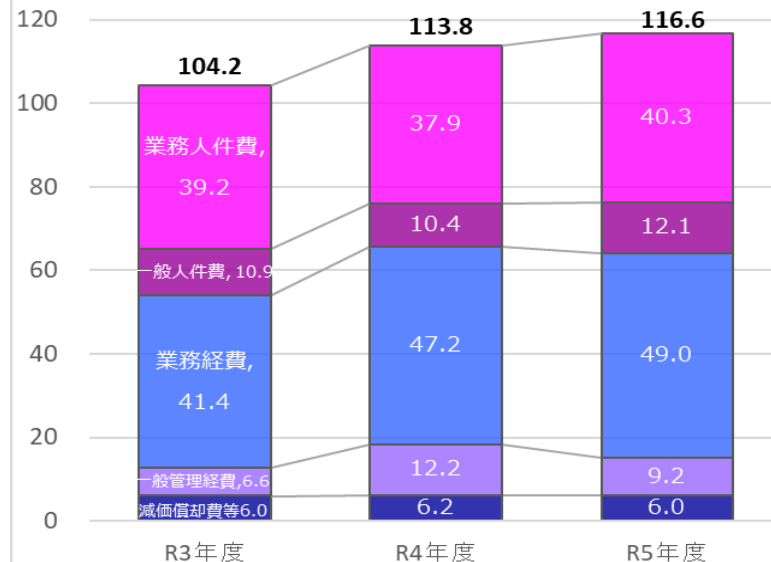
【費用】

- 業務人件費
三の丸尚蔵館の設置等により、40.3億円(+2.4億円)と増加した。
- 業務経費
全体で49.0億円(+1.8億円)と増加した。
受託収入等の獲得増加により受託業務費が増加し、7.8億円(+1.9億円)となった。
- 一般管理経費
大きな修繕工事等が少なかったため、9.2億円(△3.0億円)と減少した。

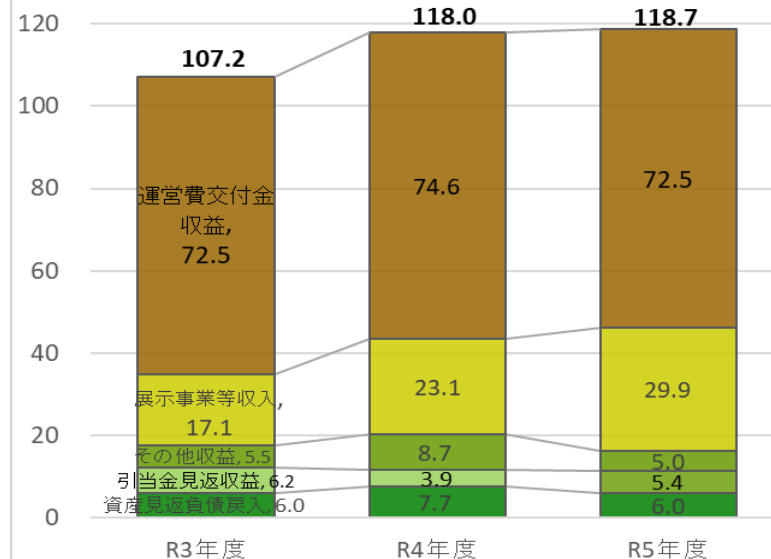
【収益】

- 運営費交付金収益
R6年度への運営費交付金債務の繰越額増加のため、72.5億円(△2.1億円)と減少した。
- 展示事業等収入
全体で29.9億円(+6.8億円)と増加した。
入場料収入は、平常展等は8.1億円(+4.2億円)、特別展等が7.1億円(+1.8億円)となった。
- その他収益
施設費収益は、施設整備費補助金が減少したため、0.2億円(△4.2億円)と減少した。

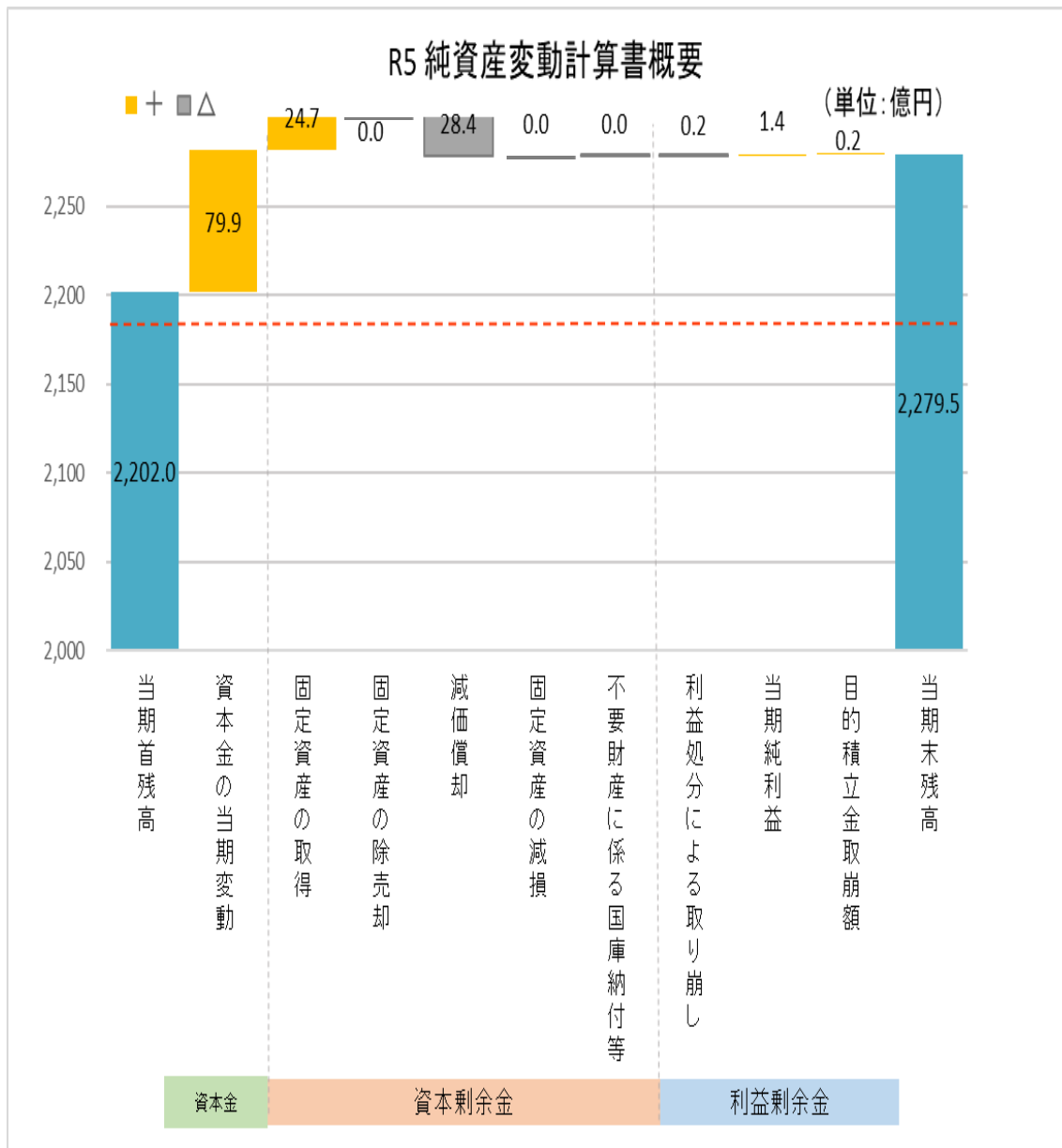
経常費用(3期比較) (単位: 億円)



経常収益等(3期比較) (単位: 億円)



(4) 純資産変動計算書: 財政状態と運営状況との関係を表すもの

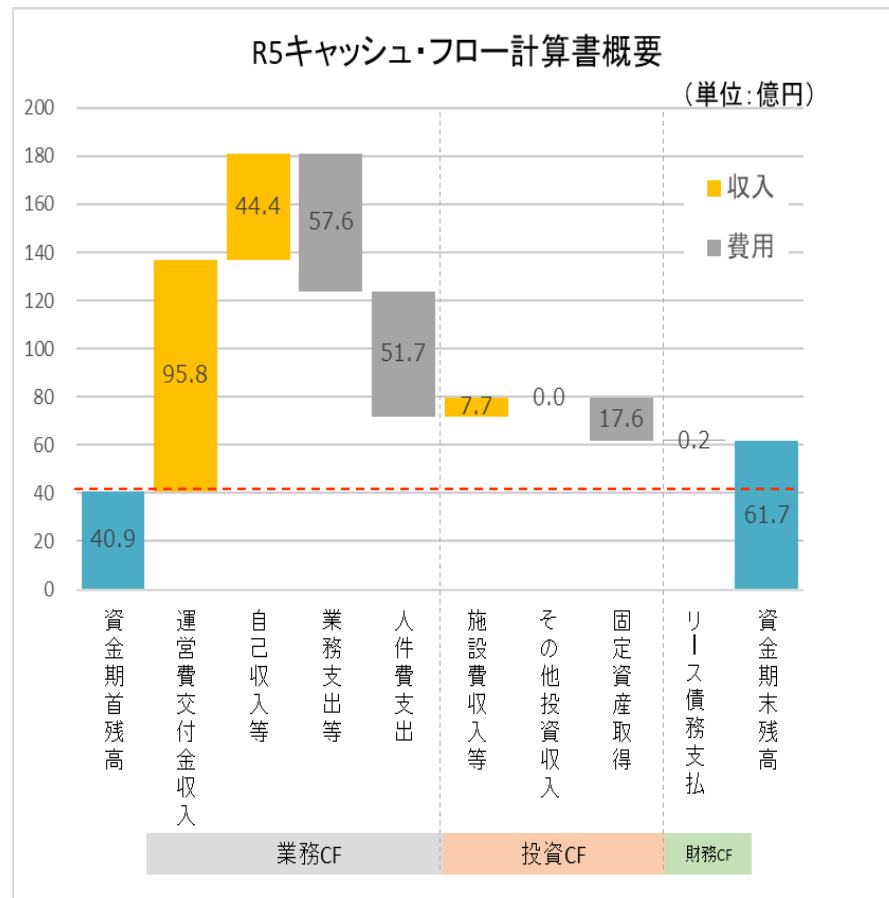
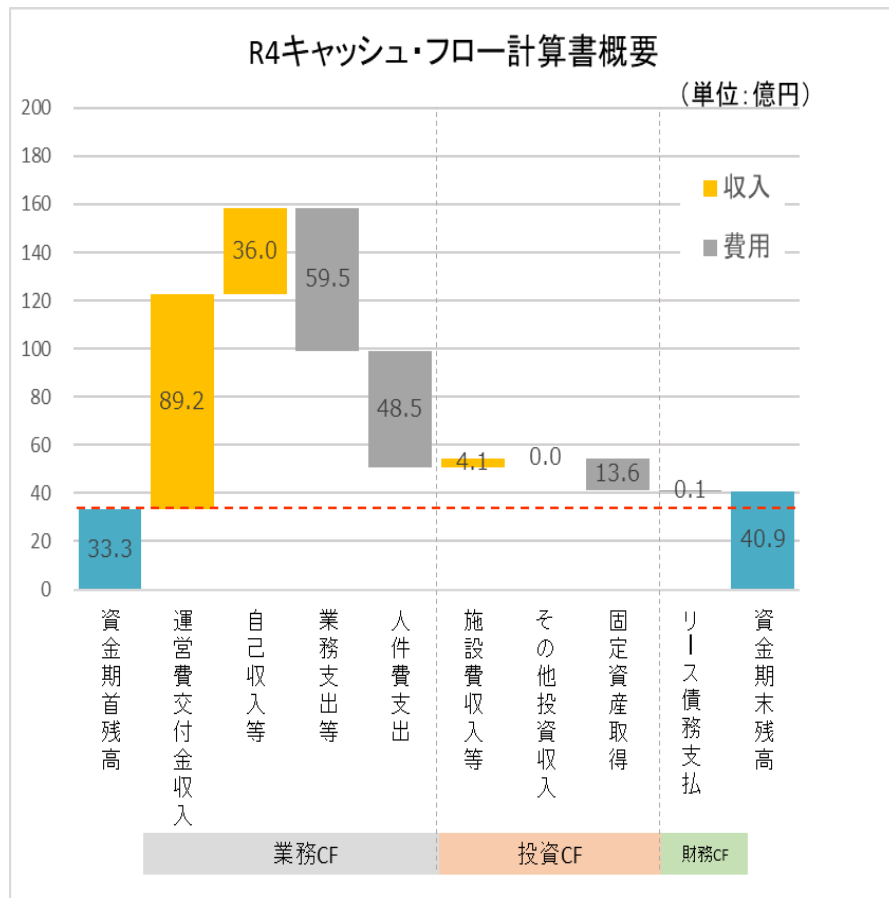


【概要】

- 行政コスト計算書にも損益計算書にも反映されない出資等(拠出金、資源)や剰余金の変動を示す書類。
- 資本金
三の丸尚蔵館設置に伴い、国からの承継資産79.9億円が増え、1,127.0億円となった。
- 資本剰余金
固定資産の取得24.7億円に対し、減価償却費が△28.4億円となった。主な固定資産の取得内訳は以下のとおり。

收藏品等	+20.3億円
東博空調設備	+ 2.5億円
- 利益剰余金
当期純利益 + 1.4億円
- 純資産の当期変動額 +77.5億円

(5) キャッシュ・フロー計算書: キャッシュ・フローの状況を報告するもの



【概要】

- 1年間の資金(現預金)の増減理由を示している書類。
- R5年度は、展示事業等収入、寄附金収入の伸びにより自己収入等が増加した。また、三の丸尚蔵館の設置により人件費支出等が増加したほか、固定資産取得による資金の支出も増加した。
- R5年度の資金期末残高は61.7億円(+20.8億円)となり、R4年度より大幅に増えた。
- 展示事業等収入・寄附金収入の増加や、三の丸尚蔵館の移管に係る運営費交付金収入の増加による影響が大きい。

2. 令和5年度利益処分について

令和5年度利益の処分に関する書類(案)

利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		154,607,027
	当期総利益	154,607,027	
II	利益処分額		
	積立金	573,722	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u>154,033,305</u>	<u>154,607,027</u>

当期総利益154,607,027円のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額等573,722円を除いた154,033,305円が目的積立金(経営努力認定)としての承認申請対象。